

は じ め に

我が国は今、本格的な人口減少社会の到来や少子高齢化に伴う社会保障費の増大、内外経済の構造的な変化、地球環境問題など多くの課題に直面し、社会、経済全般にわたる構造改革が進められています。

行財政のあり方についても、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、人口減少やグローバル化に対応した21世紀型行財政システムの構築が迫られており、国においては、歳出・歳入一体改革や税制改革、地方分権改革などの取組が行われています。

本県においても、住民と市や町が主役となる新しいまちづくりを目指し、全国に先駆けて市町村合併を推進したほか、県の機関や県出資団体の改革、民間の知恵と活力の積極的な活用など、あらゆる県政の改革に努めています。

近年、国の歳出改革によって地方交付税が大幅に減少するなど、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増していますが、本県では、今年度から新たに「収支構造改革」に取り組むなど、行財政改革を一層進め、持続可能な財政の健全性を維持するとともに、厳しい経済・社会情勢や将来の発展を踏まえて、県民生活の向上や税源の涵養につながる事業などについては、積極的に推進することとしています。

平成20年度の予算編成に当たっては、「ながさき夢・元気づくりプラン」の実現に向けて、重点的・効率的な施策の推進を図るため、政策評価制度を活用して、より効果的な政策手段の選択に努めるとともに、歳入・歳出両面からの収支改善を図り、本県経済の活性化や雇用の拡大につながる産業の振興、観光交流の促進や文化によるにぎわいの創出を図る事業について、引き続き積極的に取り組み、子育て支援をはじめ、保健・医療・福祉や防災・防犯対策、環境対策など県民の安全・安心の確保に関する事業についても、充実・拡大することといたしました。

本県の財政は今後も厳しい状況が続くものと考えられますが、「長崎県行財政改革プラン」に基づき、時代に適応した新しい行政システムづくりに取り組むとともに、県民の皆様が将来に向けて夢を持てる元気な長崎県づくりを目指してまいります。

皆様には、この冊子を通じ本県の財政事情についてご理解を賜り、県政に対するより一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成20年6月

長崎県知事 金子 原二郎